

# 50年「平和の島」達成されず



復帰50年を迎えた15日、普天間飛行場が見える復帰記念公園には多くの人が訪れていた。15日午後、沖縄県那覇市、吉田町一帯撮影

## 続く過重な基地負担 沖縄知事、式典で訴え

沖縄の日本復帰から50年となった15日、「沖縄復帰50周年記念式典」が沖縄県宮古郡津原市千原町の2会場をつないで開かれた。岸田文雄首相は、沖縄の基地負担軽減のために全力で取り組んでいくことを強調。玉城デニー知事は、過重な基地負担が50年経っても軽減の現状を歴史的な課題を訴え、復帰の意義について国民全体での認識の共有を求めた。

▼2面1対話失ったまま、24面1陸上様々な課題「25面1沖縄の心」



式典は、県と政府の共催で、沖縄と東京の会場が中継つなげられた。沖縄の会場は、岸田首相や玉城知事が出演。天皇、皇后両陛下がオンラインで出席し、衆参両院の議長やラーム・エマノエル駐日米大使らが東京の会場で登壇した。

沖縄は、国土面積の0.6%に全国の米軍専用施設の約7割が集中し、米軍機の騒音や米軍人らの事件事故、環境汚染などが課題となっている。

岸田首相は式辞で、戦後27年にわたって米軍統治下に置かれた沖縄の復帰について「戦争によって失われた領土を外交交渉で回復したことは史上まれで、日米両国の友好と信頼によって可能になったもの」と振り返った。「沖縄の歩んだ歴史を改めて思いをいたし、県民のひたむきな努力に深甚なる敬意を渡したい」と語った。

沖縄の基地負担に関して

心強い。米海兵隊キャンプ（瑞慶覧）（北中城村など）の一部地区について返還に立って県民が利用できるようにするを述べた。

続いて登壇した玉城知事は、復帰時の「沖縄を平和の島とする」という目標が「復帰から50年経ってなお達成されていない」と訴えた。

復帰から10年ごとに更新される沖縄振興計画などで



式典で式辞を述べた玉城デニー知事（吉本浩幸撮影）

### 「普天間の県外移設」初明記 県の振興計画 10年で所得3割増目標

沖縄県の玉城知事は15日、第6次沖縄振興計画を決定し、宮古郡津原市で岸田首相に手渡した。2031年度までの沖縄振興の指針となる。1人当たり県民所得は50年前の約8倍になったが、全国最低水準が続いている。新たな計画では、10年間で3割余りの引き上げを掲げた。

また「米軍」普天間飛行場（同県宮古郡津原市）の県外・国外移設の追求」を初めて明記。計画の元となる政府の基本方針でも「基地負担の軽減」には触れられていたが、より踏み込んでいた。1人当たりの県民所得は、近年200万円台まで増えた。今回の計画では20年度の214万円から31年度に299万円程度になると見込む。観光の再追加価値化や産業のデジタル変革（DX）で雇上げを図る。

ただ、10年前の第5次計画では、21年度に31%増（10年度比）を目指したが、コロナ禍の影響もあり、20年度時点で3%増にとどまっている。18年度の1人当たりの県民所得は全国平均の7割程度だった。

振興計画は、本土との格差是正や経済的な自立に向けて、10年ごと更新されてきた。21年度までに13兆円以上の国の予算が投入され、社会資本の整備が進んだ。5次計画から作成主体が政府から県に移り、自立に向けた「振興の繰り上げ」として期待された。今回は、初めて5年以内での見直しが必要とされた。

（日中由樹）

（日中由樹）